



平成19年2月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月10日

上場会社名 株式会社 高島屋
コード番号 8233

上場取引所 大・東
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.takashimaya.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 鈴木 弘 治
問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 森島 敏 TEL 03-3246-4636
決算取締役会開催日 平成18年10月10日 米国会計基準採用の有無 有・無

1. 18年8月中間期の連結業績(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益	
	百万円	% (実質)		百万円	%	百万円	%
18年8月中間期	512,054	3.0 (1.9)		14,821	3.0	17,518	4.9
	[490,713	3.0] (1.8)					
17年8月中間期	497,051	△1.4 (△1.0)		14,384	22.4	16,706	18.1
	[476,242	△1.7] (△1.4)					
18年2月期	1,031,150	0.5 (0.6)		32,755	13.0	36,752	12.5
	[989,471	0.3] (0.4)					

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年8月中間期	9,741	23.9	29	86	28	61
17年8月中間期	7,862	45.6	25	51	24	38
18年2月期	21,192	51.9	68	76	65	75

(注)①持分法投資損益 18年8月中間期 907百万円 17年8月中間期 1,062百万円 18年2月期 2,324百万円
②期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 326,239,805株 17年8月中間期 308,156,636株 18年2月期 308,182,800株
③会計処理の方法の変更 有・無
④営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率
⑤連結子会社の決算期変更を考慮した実質的な営業収益の増減率は当中間期1.9%、前中間期△1.0%及び前連結会計年度0.6%であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年8月中間期	772,086		265,162		34.3	809	98	
17年8月中間期	766,677		205,647		26.8	667	37	
18年2月期	765,487		227,255		29.7	737	25	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 326,634,589株 17年8月中間期 308,143,052株 18年2月期 308,245,898株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年8月中間期	4,737		△11,478		4,441		49,402	
17年8月中間期	16,359		1,428		△8,739		70,982	
18年2月期	28,772		△6,865		△32,544		51,595	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数26社 持分法適用関連会社数8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)1社

2. 19年2月期の連結業績予想(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	% (実質)		百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	1,051,600	2.0 (1.4)		36,000	9.9	40,000	8.8	25,600	20.8
	[1,010,100	2.1] (1.5)							

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 78円38銭

(注)①営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
②上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照ください。
③連結子会社の決算期変更を考慮した実質的な営業収益の増減率は通期1.4%であります。

【企業集団の状況】

(1) 企業集団の概要は、次のとおりであります。

当社の企業集団は、当社と子会社 32 社及び関連会社 14 社で構成され、百貨店業を主要業務として、建装事業、不動産業及び金融業等を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

① 百貨店業（専門店、飲食業を含む。）

当社、連結子会社のタカシマヤ・シンガポール LTD. 等の子会社 10 社及び関連会社 4 社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

② 建装事業

連結子会社の高島屋スペースクリエイツ(株)等の子会社 2 社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

③ 不動産業

連結子会社の東神開発(株)等の子会社 5 社及び関連会社 4 社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

④ 金融業

連結子会社の高島屋クレジット(株)等の子会社 3 社で構成し、グループ各社の金融業を行っております。
なお、リース業は平成 17 年 3 月をもって事業を終了しております。

⑤ その他事業

連結子会社の(株)グッドリブ等の子会社 2 社及び関連会社 3 社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

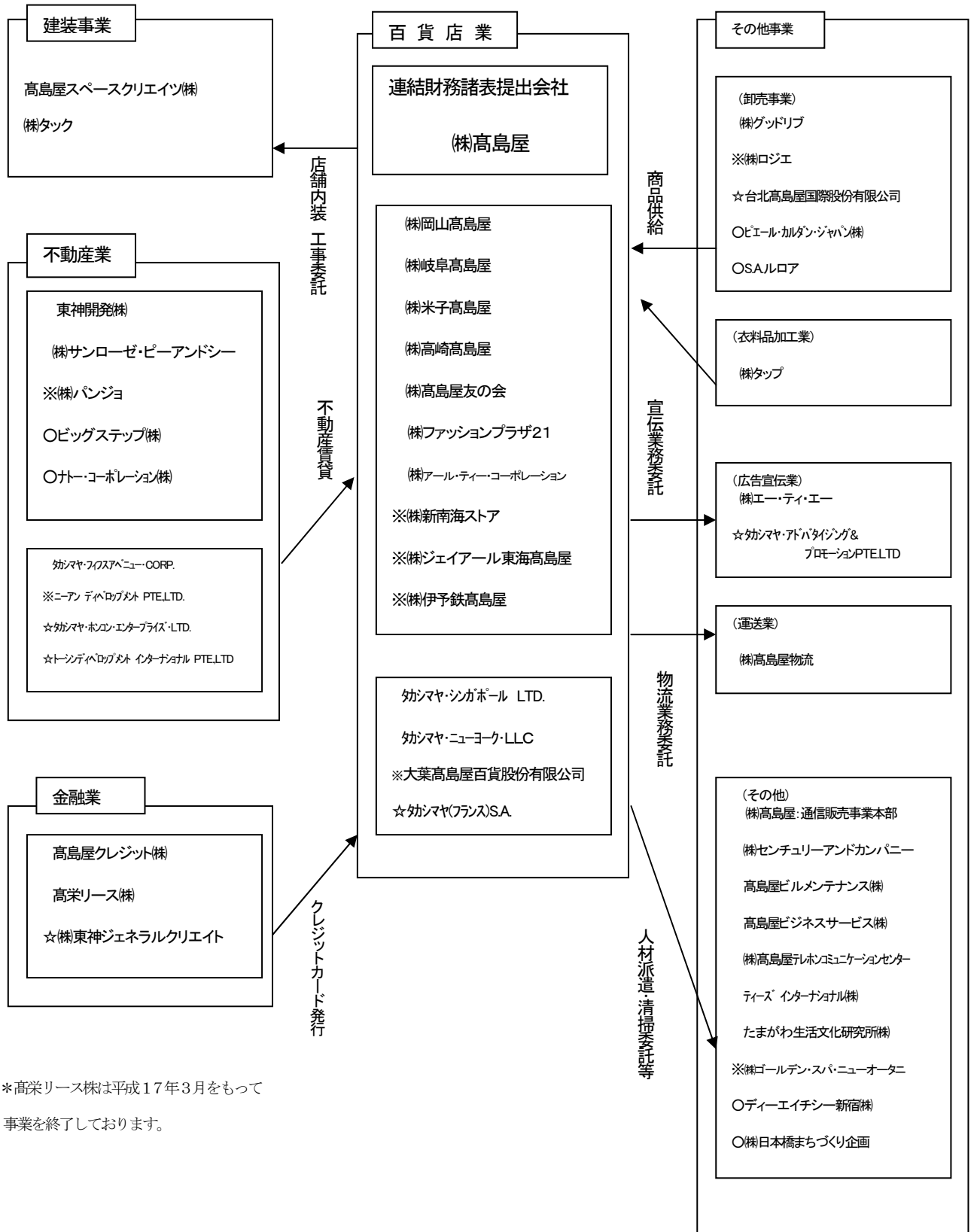
連結子会社の(株)タップは衣料品の製造・加工業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

連結子会社の(株)イー・ティ・エー等子会社 2 社は広告宣伝業、連結子会社の(株)高島屋物流は運送業を行っております。

連結子会社のたまがわ生活文化研究所(株)等子会社 2 社及び関連会社 1 社はレジャー 関連業を行っております。

当社、連結子会社の(株)センチュリーアンドカンパニー等の子会社 4 社及び関連会社 2 社は、通信販売事業その他を行っております。

(2) グループ事業系統図



*高栄リース株は平成17年3月をもって事業を終了しております。

(注)無印……連結子会社
 ※……持分法適用関連会社
 ☆……非連結子会社
 ○……持分法非適用関連会社

【経営方針】

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いつも、人から。」を経営理念として掲げております。この経営理念には、従業員一人ひとりが「人」としての思いやりや誠実さを持ち、自主性・創造性を発揮して行動すること、そしてグループを取り巻くすべての「人」（ステークホルダー）との信頼を深め、ともにこころ豊かな暮らしを築いていきたいという強い思いが込められています。

お客様の豊かな暮らしの実現に奉仕すること、革新的な経営を推進すること、公正で透明な企業活動や社会貢献により社会的責任を果たしていくことなど、企業が成長・発展していくための原動力はすべて「人」に集約されます。企業に対し、より強い倫理観が求められる社会潮流の中で、当社グループはこれからも経営の原点を「人」におき、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えるための取り組みを進めてまいります。

特にお客様は当社グループの財産であり、ブランド価値の源泉です。お客様からの支持・信頼に応え、さらなるご愛顧を頂くことを目標に、「お客様第一主義」を当社グループにおける基本姿勢とし、ワンランク上の商品・情報・サービスを最適な形で編集・提供してまいります。「お買い物の楽しさ」「非日常性」を実現する「ゆとり」「やすらぎ」「つどい」を提供し、心の満足が得られる商品とサービスを提供する「上質生活百華店」、これが当社を目指す百貨店像であります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営基盤を総合的に勘案するとともに、連結・単体の両面から配当性向30%を目処として、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただき所存であります。

なお、配当に関する定款変更及び四半期配当の実施等については、検討を重ねてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式流通の活性化を重要課題と認識しております。投資単位の引下げにかかる施策につきましては、その費用並びに効果等を検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えております。今後とも市場の動向や株券の電子化、株価等を踏まえたうえで、検討を重ねてまいります。

4. 目標とする経営指標

平成17年4月にスタートした「高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）」の最終年度（平成23年度）における連結経営目標は、以下の通りであります。

○営業収益	1兆1,000億円
○経常利益	520億円
○有利子負債	1,100億円
○ROA	6.5%（経常利益／総資産）

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営基盤を強固なものとするため、営業費構造改革とMD構造改革を2本柱とする経営改革に、総力をあげて取り組んでまいりました。

今後当社グループがさらに発展していくため、「高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）」に基づき、将来の成長戦略を描き、経営者から店頭の販売員までが価値観を共有し、同じベクトルで取り組むことにより、新たな成長を目指してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化による生産人口の減少や税・社会保障費の負担増による可処分所得の減少に加え、小売業界のオーバーストア化や業態の垣根を超えた再編がさらに進むなど、一段と厳しくなることが予想されます。このため中長期的には営業力強化に向けた継続的な取り組みを実施しない限り、売上高が前年を上回することは想定しにくいものと思われまます。こうした認識のもと、「高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）」の実現に向け、「お客様第一主義の徹底」を基本姿勢に、以下の取り組みを行ってまいります。

(1) 営業力強化のための投資

当中間期は、平成17年度に引き続き増収を達成いたしましたでしたが、今後の消費環境は決して楽観できる状況ではありません。これに対応するため、大型店を中心にリニューアル投資を実施し、「お客様の声」を活かした商品開発・品揃え、情報発信型ショップの展開など特徴ある売場づくり、プロフェッショナルな販売員の育成、快適性・安全性・デザイン性の高い店舗環境の実現を目指します。

(2) 成長戦略のための投資

今後も競合店との競争が激化するなかで成長していくためには、店舗の増床などによる競争力向上は不可欠といえます。現在、平成19年春のオープンに向け、新宿店再構築「リ・アクセス」計画を推進しており、このほか大型投資案件として大阪店新本館計画、東京店再開発計画に取り組んでおります。また、高島屋ブランドを活用し、国内外で新規出店等も検討してまいります。

(3) グループ事業強化のための投資

グループ事業では、東神開発株式会社によるSC事業を百貨店事業に次ぐ第2のコア事業として位置づけ、新たな成長を目指します。その他に、収益性向上を図るためのシステム投資・投融資を計画しています。

以上の結果、長期プランにおける投資総額は7年間で2,750億円となります。必要資金は、内部留保等の2,800億円に加え、平成18年3月に実施しました公募増資や遊休資産の売却等により800億円の調達を見込みます。また、有利子負債も1,100億円まで引き下げます。このように、投資に見合ったリターン確保と財務体質の改善を図りつつ、投資計画を実施してまいります。

<投資額>

百貨店事業	1,550億円
グループ事業	700億円
システム・投融資	500億円
合 計	2,750億円

<有利子負債返済>

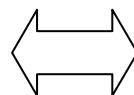
総 額	850億円
-----	-------

<資金調達>

内部留保等	
百貨店事業	2,300億円
グループ事業	500億円
合 計	2,800億円

公募増資・

遊休資産売却等	800億円
総 額	3,600億円



7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

【経営成績及び財政状態】

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

①業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の向上を背景にした設備投資など内需の底堅い伸びに支えられ、景気はこれまでの回復基調を持続しました。個人消費についても、家計所得の増加や雇用情勢の改善により堅調に推移しました。しかし一方では、税・社会保障費の負担増や原油価格の動向が消費に与える影響など懸念材料もあり、先行きの経営環境は楽観を許さない状況にあります。

百貨店業界におきましては、天候不順による夏物衣料の不振などの影響を受け、全国百貨店売上高が4月以降前年を下回る状況が続くなど、昨年後半の回復基調から転じて厳しい状況となっています。

当社グループにおきましては、平成17年度より、創業180周年にあたる平成23年度をターゲットとした当社グループの将来像『高島屋グループ長期プラン(=新・成長戦略)』への取り組みをスタートしました。本年度は「お客様第一主義の徹底」を目標に、「商品」「サービス」「環境」など営業に関わる全ての要素をお客様の視点で見直し、「地域一番のクラス感ある店舗づくり」に向けた品揃えの充実や商品開発、店舗の改装、宣伝活動の強化に取り組みました。また外商販売力の強化に向け、各店舗との更なる相乗効果の発揮を目的とした外商組織の再編を行いました。グループ事業におきましても、各社において経営基盤強化と連結利益増大を目指し、収益構造改革に継続して取り組みました。

以上のような諸施策を実施し、営業収益は512,054百万円(前年同期比3.0%増)となり、また、営業利益は14,821百万円(前年同期比3.0%増)、経常利益は17,518百万円(前年同期比4.9%増)、当期純利益は9,741百万円(前年同期比23.9%増)と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります

②セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店事業におきましては、MDの特徴化を進めるとともにMDの共通化と仕組み変革による収益力強化に取り組みました。自主編集セレクトショップ「スタイル&エディット」などの大型店での新規展開やお客様の声を活かした「ボイスファイル」などの商品開発を進め、商品陳列・売場運営・商品調達を共通化する「売場カセット化」を中小型店6店舗15売場に順次導入しました。各地域における競争力強化に向けて、京都店では、紳士服「ゼニア」や婦人服「フォクシー」の導入、宝飾品・時計売場や「ティファニー」などの改装を実施、東京店では、呉服サロン、レストラン街の改装、横浜店では、紳士服売場やお得意様をおもてなしする体制の強化に向けた「メンバーズサロン」の改装を実施しました。洛西店、港南台店では全館改装を実施し、米子店では「ティファニー」の導入など営業力強化に取り組みました。さらに、お客様にご満足いくお買物をしていただけるように専門的な知識・技能・資格をもつ「セールスペシャリスト」を拡充するとともに、大型店中心に配置したお買物などの様々なご相談にお応えする「コンシェルジュ」によるコンサルティング機能の強化など販売・サービスの向上に取り組みました。

また、「小原豊雲生誕100年・創流111年 いけばな小原流展」「放送開始30年記念展 徹子の部屋物語」などの魅力ある文化催や話題性のある催を展開し、お客様のご来店の促進に努め、特典や利便性の向上した「タカシマヤカード」「タカシマヤ《ゼゾン》カード」の会員獲得を積極的に行うとともに利用促進を図りました。ショッピングサイト「オンラインショップe百華店」では、7月に新サイト「e百華店ブランドスタイル」を立ち上げて、品揃えの充実や宣伝強化による新しいお客様の獲得などに積極的に取り組みました。

この結果、京都店、東京店、横浜店、新宿店、泉北店、玉川店、柏店、岡山店、岐阜店、高崎店、米子店の売上高が前年を上回り、国内の百貨店事業売上高計は+1.9%の伸び率となりました。

一方、更なる物流コストの削減と配送サービスの向上に向け、3月より、物流子会社の業務を管理運営に特化し、配送を中心とする東西物流業務全般をヤマト運輸株式会社アウトソーシングしました。

法人事業におきましては、好調な企業業績を背景に積極的な営業活動が奏功し、売上高は前年を上回りました。

また、シンガポール高島屋におきましては、シンガポール国内の好調な個人消費に支えられ、カード顧客対象の各種販売促進策等や、婦人雑貨、改装した特選ブティック等の売上増が貢献し、売上高・営業利益とも前年を大きく上回りました。

以上の結果、営業収益は458,275百万円（前年同期比2.4%増）となりましたが、平成17年9月からの「タカシマヤカード」「タカシマヤ《セゾン》カード」の特典強化によるポイント費用増などから販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は9,322百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

<建装事業>

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、JR名古屋高島屋等の百貨店や一般店舗の受注拡大及び決算期変更により、営業収益は前年を大きく上回りましたが、利益率の低下により、営業利益は前年を下回りました。

この結果、営業収益は22,673百万円（前年同期比36.3%増）、営業利益は157百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

<不動産業>

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、堅調な玉川高島屋ショッピングセンターに加え、3月立川市に開業した「若葉ケヤキモール」などの新規事業や、シンガポール高島屋ショッピングセンターの売上好調で、賃料収入が増加したことにより、増収増益となりました。

この結果、営業収益は14,742百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は3,114百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

<金融業>

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、百貨店でカードサービス強化と積極的な新規顧客の獲得などから取扱高が伸長し、増収増益となりました。なお、リース業を営んでおりました高栄リース株式会社が、平成17年3月をもって事業終了したことにより金融業の営業収益が減少しました。

この結果、営業収益は6,028百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益は1,199百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

<その他事業>

通信販売事業におきましては、百貨店のイメージを生かした品揃えや誌面づくり、主力カタログの毎月発行、商品開発の取り組み強化などにより、増収増益となりました。

一方、卸売事業の株式会社グッドリブは、「フード事業」をコアとして経営基盤の強化に取り組み、新CI導入を進めたファッション等のブランド事業が順調に推移し、営業収益、営業利益ともに、事業計画目標を上回りました。なお、株式会社グルメールが平成17年9月に事業終了したことによりその他事業の営業収益が減少しました。

この結果、営業収益は49,480百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は1,117百万円（前年同期比256.5%増）となりました。

(2) 通期の見通し

下半期の景況につきましては、原油価格や米国経済の動向が懸念材料となるものの、引き続き内需に支えられ回復が続くものと見込まれます。また個人消費におきましても、堅調な推移が期待されます。しかし、業種・業態間競争の激化などにより、先行きの経営環境については楽観視できない状況にあります。このような中、当社グループとしましては、「お客様第一主義」を徹底し、百貨店事業を中心に増収増益を果たすとともに、事業構造改革を継続して推進し、経営体質の強化を図ってまいります。

主力の百貨店事業におきましては、「笑顔」と「まごころ」のおもてなしを常に心掛け、「地域一番のクラス感ある店舗づくり」に継続して取り組んでまいります。店舗営業力の強化に向けて、新宿店では、より幅広い層のお客様に支持される百貨店を目指した「リ・アクシス計画」を策定して平成19年春に向けて全館リニューアルを実施、横浜店では、食料品フロアや婦人服フロアの改装、大阪店では、平成21年秋開業に向けて大阪店新本館計画の実行に着手してまいります。

特に、京都店では9月15日にワンフロアとしては京都地区最大級のレストラン街「ダイニングガーデン京回廊」が誕生しました。これにあわせて食料品フロアや「シャネル」などの売場や店舗外観を一新し、地域のお客様や観光客の方にもご満足いただける百貨店を目指してまいります。泉北店では「地域のお客様の上質普段生活をサポートする百貨店」をコンセプトに9月15日リニューアルオープンしました。

また、タカシマヤファンの拡大とご来店促進に向けて、「銀のボンボニエール展」などの話題性の高い文化催、「イタリア展」などの魅力ある催の開催、広告宣伝活動を推進するとともに、「タカシマヤカード」「タカシマヤ《セゾン》カード」の入会キャンペーンの展開強化と利用促進を図ってまいります。平成19年春には株式会社クレディセゾンと共同開発する富裕層向けの新カード「タカシマヤカード《ゴールド》」を発行してお客様の多様なご要望にお応えしてまいります。さらに、専門的な知識・技能・資格をもつ「セールススペシャリスト」の拡充や、お買物などのご相談にお応えする「コンシェルジュ」の中小型店への配置などサービス体制を強化してまいります。

また、ショッピングサイト「オンラインショップe百華店」では、商材の拡充や魅力あるキャンペーンの展開などによりさらなる売上高の増大を図るとともに、「バーチャル百貨店(仮称)」の平成19年上期の開業に向けて新たなインターネットビジネスの仕組みを構築してまいります。

シンガポール高島屋におきましては、ニューヨーク高島屋との連携を一層強化し、10月には上質化を目指したニューヨーク・コンセプトショップを展開し、特徴化を図るとともに収益の増大を目指します。

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、今後開業する大型商業施設等の受注拡大に努めるとともに、効率的な工場生産体制、取引先集約など原価率の低減により、収支構造の改革に努めてまいります。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が平成19年春、千葉県流山市の「流山おたかの森ショッピングセンター(仮称)」の開業に向け、準備を進めてまいります。さらに、当社各店の増床・改装計画に積極的に参画し、百貨店事業と一体となって収益力強化に貢献してまいります。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、株式会社クレディセゾンと提携を強化し、同社ノウハウを取り入れ、更なる新規顧客の開拓と既存顧客に向けたサービスの向上により、百貨店事業の営業力強化を図るとともに、ローコスト化を推進し、経営基盤強化により増収増益を図ってまいります。

以上のような事業活動によりまして、通期の連結営業収益は1兆516億円(前年比2.0%の増)、営業利益は360億円(前年比9.9%の増)、経常利益は400億円(前年比8.8%の増)、当期純利益は256億円(前年比20.8%の増)を見込んでおります。なお、経常利益及び当期純利益は過去最高益となります。

(注) この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の資産は、772,086百万円と前連結会計年度末に比べ6,599百万円増加しました。これは「高島屋グループ長期プラン(=新・成長戦略)」に基づく積極的投資により、有形固定資産が3,044百万円、また、無形固定資産が4,911百万円増加したことが主な要因です。負債については、506,924百万円と前連結会計年度末に比べ30,775百万円の減少となりました。これは主に社債及び長期借入金の減少によるものです。純資産については、公募増資及び第三者割当増資を実施した結果、265,162百万円と前連結会計年度末に比べ37,375百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,737百万円の収入となり、前年同期に比べ11,621百万円の収入の減少となりました。主な収入の減少要因は、債権流動化の実施額を減少させたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,478百万円の支出となり、前年同期に比べ12,906百万円の支出の増加となりました。主な支出の増加要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が17,832百万円と9,363百万円増加したこと、また、有価証券・投資有価証券等の取得による支出が1,011百万円と961百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,441百万円の収入となり、前年同期に比べ13,181百万円の収入の増加となりました。主な要因は、公募増資及び第三者割当増資による収入が30,055百万円増加した一方で、長期借入による収入が2,000百万円と前年同期に比べ9,400百万円減少したこと、また、長期借入金の返済による支出が21,195百万円と前年同期に比べ6,994百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,193百万円減少し、49,402百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりです。

	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成18年8月期
自己資本比率 (%)	21.6	22.9	25.3	29.7	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.6	37.1	41.7	68.5	62.6
債務償還年数 (年)	3.3	5.1	7.5	5.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.8	9.1	6.2	7.6	3.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年内償還社債、社債、長期借入金、商業ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

(1) 景気・季節要因

当社グループの中核である百貨店業は、国内外の景気動向や消費動向、また冷夏・暖冬などの天候不順により大きな影響を受けます。従って、これらの要因が当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合環境

当社グループ百貨店業においては、都心大型5店舗を売上・収益の柱としておりますが、いずれの店舗も同業他社の大型店と隣接し、それらの店舗の改装・増床が続くとともに、新たな都市型商業施設のオープンが相次ぐなど、競合環境が激化しております。さらに、地方郊外店商圈もロードサイドへの大型ショッピングセンター出店等により、店舗間・業態間競合が熾烈化する状況にあります。これら同業他社や新業態による改装・増床・新規出店など競争環境の変化が、当社グループの業績や財政状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故

当社グループ百貨店業は店舗による事業展開を行っており、また不動産業においては専門店ビルにおける不動産賃貸収入を主要収益としております。このため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等事故により、当社グループの業績にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止や避難訓練を徹底して行っておりますが、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の損失、建物等固定資産や棚卸資産への被害等、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品取引

当社グループの中核である百貨店業は、消費者と商品取引を行っております。提供する商品については、適正な商品であることや安全性等に十分留意しておりますが、万一欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。また、当社グループに対する信用失墜や、提供する商品に対する不安感が高まることにより売上高が減少し、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的・公的規制

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、消費者保護、租税、環境・リサイクル関連などに関する法令等に十分留意した営業活動を行っておりますが、万一これらに抵触する事態が生じた場合には、当社グループの企業活動が制限される可能性や、法令上の規制に対応するため経営コストが増加する可能性があります。従って、これらの法令等の規制は当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の管理

当社グループでは、ハウスカード顧客を始め顧客の個人情報を保有しております。顧客情報の管理については、社内管理体制を整備し厳重に行っておりますが、不測の事故または事件によって顧客情報が外部に流出した場合、お客様個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高減少が考えられ、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムリスク

当社グループ百貨店業を中心とした各種コンピューターシステムは、外部委託先のセキュリティセンターで集中管理しております。当該センターでは耐震設計(震度7程度まで)、電源・通信回線の二重化、自家発電装置、不正侵入防止などの安全対策を講じております。しかしながら、想定を超える自然災害やシステム障害により通信回線切断やシステム停止が発生した場合には、当社グループの事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (18. 8. 31)	前中間連結会計期間末 (17. 8. 31)	増 減 高	前連結会計年度 (18. 2. 28)	増 減 高
(資産の部)					
流動資産	193,309	206,895	△13,585	190,888	2,421
現金及び預金	49,462	71,218	△21,755	52,593	△3,130
受取手形及び売掛金	70,417	61,088	9,328	62,715	7,701
有 価 証 券	899	2,000	△1,100	899	0
た な 卸 資 産	40,287	39,801	485	41,148	△860
短期貸付金	—	991	△991	35	△35
繰延税金資産	3,751	6,910	△3,159	3,922	△171
そ の 他	29,101	25,748	3,353	30,272	△1,171
貸倒引当金	△610	△865	255	△698	88
固定資産	578,776	559,782	18,994	574,598	4,178
有形固定資産	276,386	272,260	4,125	273,341	3,044
建物及び構築物	113,792	115,919	△2,126	114,386	△593
機械装置及び運搬具	147	192	△45	162	△15
器具及び備品	8,436	8,472	△36	8,461	△25
土 地	143,911	143,907	4	143,358	552
建設仮勘定	10,098	3,769	6,329	6,971	3,126
無形固定資産	16,138	11,423	4,715	11,226	4,911
借 地 権	11,354	6,227	5,126	6,227	5,126
連結調整勘定	1,192	1,288	△95	1,240	△47
そ の 他	3,591	3,907	△316	3,758	△167
投資その他の資産	286,252	276,098	10,154	290,030	△3,777
投資有価証券	102,778	82,450	20,327	104,005	△1,227
長期貸付金	82,831	78,942	3,888	83,815	△984
長期保証金	98,919	103,679	△4,759	99,911	△992
繰延税金資産	7,051	15,780	△8,728	6,932	119
そ の 他	6,257	7,526	△1,268	7,393	△1,135
貸倒引当金	△11,585	△12,281	695	△12,027	442
資産合計	772,086	766,677	5,409	765,487	6,599

(単位 百万円)

科目	期 別 当中間連結会計期間末 (18. 8. 31)	前中間連結会計期間末 (17. 8. 31)	増 減 高	前連結会計年度 (18. 2. 28)	増 減 高
(負債の部)					
流動負債	338,058	333,229	4,828	327,340	10,717
支払手形及び買掛金	100,039	97,926	2,112	96,858	3,181
短期借入金	65,830	43,327	22,502	43,772	22,058
社債(1年内償還)	3,000	15,000	△12,000	8,000	△5,000
未払法人税等	6,682	5,094	1,588	5,622	1,060
未払消費税等	1,469	1,977	△507	1,658	△188
未払費用	7,362	8,056	△693	10,113	△2,750
前受金	64,454	62,797	1,657	62,600	1,854
商品券	45,453	45,051	401	43,761	1,691
預り金	22,974	22,232	741	23,166	△191
役員賞与引当金	16	21	△4	99	△83
ポイント金券引当金	3,140	2,712	428	3,194	△54
その他	17,634	29,032	△11,397	28,492	△10,858
固定負債	168,866	227,346	△58,480	210,359	△41,493
社債	24,850	28,000	△3,150	24,850	—
長期借入金	45,191	100,199	△55,008	86,444	△41,253
退職給付引当金	56,917	57,986	△1,068	57,369	△452
役員退職慰労引当金	523	451	72	536	△12
持分法適用に伴う負債	317	317	△0	316	0
繰延税金負債	140	107	32	146	△6
再評価に係る繰延税金負債	8,053	4,327	3,725	7,619	433
その他	32,873	35,955	△3,082	33,075	△201
負債合計	506,924	560,576	△53,651	537,700	△30,775
(純資産の部)					
資本金	54,194	—	—	—	—
資本剰余金	43,251	—	—	—	—
利益剰余金	134,984	—	—	—	—
自己株式	△364	—	—	—	—
株主資本合計	232,065	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	25,721	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	2	—	—	—	—
土地再評価差額金	5,388	—	—	—	—
為替換算調整勘定	1,391	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	32,503	—	—	—	—
少数株主持分	593	—	—	—	—
純資産合計	265,162	—	—	—	—
負債、純資産合計	772,086	—	—	—	—
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	453	—	532	—
(資本の部)					
資本金	—	39,085	—	39,161	—
資本剰余金	—	28,151	—	28,227	—
利益剰余金	—	116,549	—	127,264	—
土地再評価差額金	—	5,978	—	4,754	—
その他有価証券評価差額金	—	16,243	—	27,179	—
為替換算調整勘定	—	△74	—	1,013	—
自己株式	—	△286	—	△345	—
資本合計	—	205,647	—	227,255	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	766,677	—	765,487	—

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間 (18.3.1~18.8.31)	前中間連結会計期間 (17.3.1~17.8.31)	増減高	増減率(%)	前連結会計年度 (17.3.1~18.2.28)
売上高	490,713	476,242	14,470	3.0	989,471
売上原価	357,881	345,332	12,548	3.6	719,135
売上総利益	132,832	130,910	1,921	1.5	270,335
その他の営業収入	21,340	20,808	532	2.6	41,678
(営業収益計)	(512,054)	(497,051)	(15,003)	(3.0)	(1,031,150)
営業総利益	154,172	151,718	2,454	1.6	312,014
販売費及び一般管理費	139,350	137,334	2,016	1.5	279,259
営業利益	14,821	14,384	437	3.0	32,755
受取利息及び配当金	1,984	1,491	492	33.0	2,759
持分法による投資利益	907	1,062	△154	△14.5	2,324
その他営業外収益	3,319	3,682	△363	△9.9	6,579
営業外収益計	6,211	6,236	△24	△0.4	11,663
支払利息	1,513	1,896	△383	△20.2	3,645
その他営業外費用	2,001	2,016	△15	△0.8	4,021
営業外費用計	3,515	3,913	△398	△10.2	7,666
経常利益	17,518	16,706	811	4.9	36,752
特別利益	2,226	100	2,125	—	5,342
特別損失	2,504	5,728	△3,223	△56.3	8,144
税金等調整前中間(当期)純利益	17,239	11,078	6,160	55.6	33,950
法人税、住民税及び事業税	5,950	5,033	917	18.2	8,587
法人税等調整額	1,472	△1,875	3,348	—	4,034
少数株主利益(損失△)	75	58	16	27.8	137
中間(当期)純利益	9,741	7,862	1,878	23.9	21,192

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差 額等合 計		
平成18年2月28日残高	39,161	28,227	127,264	△ 345	194,307	27,179	—	4,754	1,013	32,947	532	227,787
中間連結会計期間中の変動額												
新株の発行	15,032	15,022			30,055							30,055
剰余金の配当			△1,387		△1,387							△1,387
中間純利益			9,741		9,741							9,741
自己株式の取得・処分		1		△19	△17							△17
土地再評価差額金取崩			△633		△633							△633
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純額）						△1,458	2	633	377	△444	61	△382
中間連結会計期間中の変動額 合計	15,032	15,023	7,720	△19	37,757	△1,458	2	633	377	△444	61	37,375
平成18年8月31日残高	54,194	43,251	134,984	△364	232,065	25,721	2	5,388	1,391	32,503	593	265,162

中間連結剰余金計算書

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）及び

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）（単位 百万円）

期 別	前中間連結会計期間 (17.3.1~17.8.31)	前連結会計年度 (17.3.1~18.2.28)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	28,149	28,149
資本剰余金増加高	1	77
新株予約権付社債転換による増加高	—	75
自己株式処分差益	1	1
資本剰余金中間期末（期末）残高	28,151	28,227
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	109,727	109,727
利益剰余金増加高	7,990	21,320
中間（当期）純利益	7,862	21,192
連結子会社増加に伴う増加高	127	127
利益剰余金減少高	1,168	3,783
配 当 金	1,155	2,542
土地再評価差額金取崩高	—	1,228
連結子会社増加に伴う減少高	0	0
非連結子会社合併による減少高	12	12
利益剰余金中間期末（期末）残高	116,549	127,264

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前中間連結会計期間 (17. 3. 1～17. 8. 31)	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		17,239	11,078	33,950
減価償却費		6,242	6,841	12,895
減損損失		—	23	23
連結調整勘定償却額		47	47	95
貸倒引当金の増減額		△530	32	△388
役員賞与引当金の増減額		△83	△69	9
退職給付引当金の減少額		△452	△1,706	△2,322
役員退職慰労引当金の減少額		△12	△119	△35
ポイント金券引当金の増減額		△56	△245	231
受取利息及び受取配当金		△1,984	△1,491	△2,759
支払利息		1,513	1,896	3,645
持分法による投資利益		△907	△1,062	△2,324
固定資産売却損益		△1,309	30	△4,463
固定資産除却損		669	1,499	1,884
固定資産評価損		—	20	20
有価証券・投資有価証券売却益		△579	△2	△17
投資有価証券評価損		0	242	2
売上債権の増減額		△8,082	2,826	1,503
たな卸資産の減少額		869	4,343	3,065
仕入債務の増減額		3,081	192	△900
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,580	△2,485	△5,545
小計		8,084	21,894	38,571
利息及び配当金の受取額		2,637	1,997	3,206
利息の支払額		△1,491	△1,852	△3,802
法人税等の支払額		△4,493	△5,679	△9,202
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,737	16,359	28,772
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△48	△204	△1,004
定期預金の払戻による収入		36	16	55
有価証券・投資有価証券等の取得による支出		△1,011	△49	△2,597
有価証券・投資有価証券等の売却による収入		1,151	6	2,024
有形・無形固定資産の取得による支出		△17,832	△8,468	△16,642
有形・無形固定資産の売却による収入		3,612	9,132	14,715
長期貸付による支出		△8	△30	△4,938
長期貸付金の回収による収入		1,028	1,026	1,058
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		1,593	—	463
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,478	1,428	△6,865

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前中間連結会計期間 (17. 3. 1～17. 8. 31)	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		—	253	1,110
長期借入による収入		2,000	11,400	18,400
長期借入金の返済による支出		△21,195	△14,201	△34,417
社債の償還による支出		△5,000	△5,000	△15,000
自己株式の売却による収入		1	1	1
配当金の支払額		△1,387	△1,155	△2,542
増資による収入		30,055	—	—
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		△33	△37	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,441	△8,739	△32,544
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額		105	169	469
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額		△2,193	9,217	△10,168
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高		51,595	61,255	61,255
Ⅶ. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	509	509
Ⅷ. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		49,402	70,982	51,595

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 26社（高島屋スペースクリエイツ(株)、東神開発(株)、(株)グッドリブ他)

非連結子会社 6社（タカシマヤ・フランス S.A. 他）

当社は、連結子会社の(株)ホテルシーガル高島屋を平成18年6月に清算終了しましたので連結子会社から除外しました。また(株)ティー・エル・コーポレーションが社名を(株)高島屋物流に、(株)関東テレホンコミュニケーションセンターは持分法適用関連会社の(株)関西テレホンコミュニケーションセンターの電話交換業務を引き継ぎ、社名を(株)高島屋テレホンコミュニケーションセンターに変更いたしました。

非連結子会社は総資産、売上高、利益額、利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

関連会社 8社（(株)ジェイール東海高島屋、(株)伊予鉄高島屋、大葉高島屋百貨股份有限公司他）

当社の、持分法適用関連会社の(株)関西コミュニケーションセンターは、連結子会社の(株)高島屋テレホンコミュニケーションセンターに業務を引き継ぎ平成18年5月に清算終了しましたので持分法適用関連会社から除外しました。

(2) 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 6社（タカシマヤ・フランス S.A. 他）

関連会社 6社（ピエールカルダン・ジャパン(株)他）

当社は非連結子会社のタカシマヤ・タイランドCO., LTD. を平成18年8月に清算終了しましたので非連結子会社から除外しました。また(株)ジョージ ジェンセン ジャパンの株式を平成18年6月に売却しましたので持分法非適用関連会社から除外いたしました。

持分法非適用会社は利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。なお、当中間連結会計期間より、連結子会社のうち、高島屋スペースクリエイツ(株)、高島屋ビルメンテナンス(株)、(株)タックにつきましては6月30日から8月31日に、(株)ファッションプラザ21、(株)高島屋物流（旧(株)ティー・エル・コーポレーション）につきましては7月31日から8月31日にそれぞれ中間決算日を変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券 (時価のあるもの)

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

(時価のないもの)

主として移動平均法による原価法

②デリバティブ	時価法
③たな卸資産	
商 品	主として売価還元法及び個別法による原価法
製 品	主として先入先出法による原価法
貯 蔵 品	先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 主として定額法を採用しております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ②無形固定資産 定額法を採用しております。
 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、将来の収益獲得または費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び借入金の支払金利

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

⑤リスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社財務部で取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社財務部で取引残高を把握し管理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

6. その他

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 繰延資産の会計処理

株式交付費は支出時の費用として処理しております。

会計処理の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等）

（自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正）

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は264,568百万円です。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

中間連結貸借対照表注記

摘 要	当中間連結会計期間末 (18.8.31)	前中間連結会計期間末 (17.8.31)	前連結会計年度 (18.2.28)
1. 有形固定資産減価償却累計額	179,179百万円	176,143百万円	177,664百万円
2. 自己株式の数 所有株式の数 自己株式	790,331株	741,330株	779,022株
3. 担保資産及び担保付債務			
①担保に供している資産			
短期貸付金	—	35百万円	35百万円
その他流動資産	4,212百万円	—	4,212百万円
建物及び構築物	9,933百万円	10,269百万円	10,124百万円
土地	20,686百万円	20,686百万円	20,686百万円
長期貸付金	45,645百万円	46,161百万円	46,161百万円
長期保証金	60,588百万円	64,800百万円	60,588百万円
合 計	141,065百万円	141,953百万円	141,808百万円
②担保付債務			
短期借入金	43,091百万円	3,588百万円	2,313百万円
長期借入金	15,102百万円	58,193百万円	56,670百万円
合 計	58,193百万円	61,782百万円	58,984百万円
4. 供託している資産			
以下の資産を、割賦販売法等に基づいて供託しております。			
現金及び預金	833百万円	46百万円	816百万円
有価証券	—	—	399百万円
投資有価証券	9,230百万円	8,814百万円	8,428百万円
長期保証金	10百万円	19百万円	19百万円
合 計	10,073百万円	8,880百万円	9,664百万円
5. 偶発債務			
①銀行借入金等に対する連帯保証	121百万円	154百万円	193百万円
②従業員の住宅ローンに対する連帯保証	1,721百万円	2,060百万円	1,904百万円
合 計	1,843百万円	2,215百万円	2,097百万円

摘 要	当中間連結会計期間末 (18. 8. 31)	前中間連結会計期間末 (17. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 2. 28)
6. 売掛債権等の流動化	<p>当中間連結会計期間末の受取手形及び売掛金、その他流動資産、長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ減少しております。</p> <p>受取手形及び売掛金 23,107 百万円</p> <p>その他流動資産 1,402 百万円</p> <p>長期保証金（一年内含む） 2,114 百万円</p>	<p>当中間連結会計期間末の受取手形及び売掛金、長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ28,821 百万円及び 2,893 百万円減少しております。</p>	<p>当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、長期保証金（一年内含む）残高は、売掛債権等の流動化（信託方式及び譲渡方式）によりそれぞれ26,634 百万円及び 2,688 百万円減少しております。</p>

中間連結損益計算書注記

摘 要	当中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前中間連結会計期間 (17. 3. 1～17. 8. 31)	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)																								
1. 特別利益の内訳																											
固定資産売却益	1, 318百万円	10百万円	4, 974百万円																								
関係会社株式売却益	253百万円	—	—																								
投資有価証券売却益	579百万円	2百万円	16百万円																								
貸倒引当金戻入益	—	9百万円	12百万円																								
その他	74百万円	78百万円	338百万円																								
合 計	2, 226百万円	100百万円	5, 342百万円																								
2. 特別損失の内訳																											
固定資産売却損	8百万円	41百万円	507百万円																								
固定資産除却損	669百万円	1, 499百万円	1, 884百万円																								
固定資産評価損	—	20百万円	20百万円																								
原状回復費用	719百万円	694百万円	1, 161百万円																								
減損損失	—	23百万円	23百万円																								
関係会社株式評価損	—	239百万円	9百万円																								
投資有価証券評価損	0百万円	2百万円	2百万円																								
早期退職制度に伴う割増金	827百万円	—	—																								
事業構造改革損	—	3, 150百万円	4, 383百万円																								
その他	280百万円	56百万円	151百万円																								
合 計	2, 504百万円	5, 728百万円	8, 144百万円																								
3. 特別損失「固定資産評価損」の内訳	—	電話加入権に係る評価損であります。	電話加入権に係る評価損であります。																								
4. 特別損失「事業構造改革損」の内訳	—	早期退職制度に伴う割増金1, 680百万円、事業再編に伴う諸掛費945百万円及び棚卸資産評価損524百万円であります。	早期退職制度に伴う割増金3, 205百万円、及びたな卸資産評価損524百万円等であります。																								
5. 減損損失について	—	連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="4">(百万円)</th> </tr> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株ホテル シガール高島屋 (大阪市港区)</td> <td>ホテル シガム</td> <td>無形 資産 その他</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	(百万円)				場所	用途	種類	減損損失	株ホテル シガール高島屋 (大阪市港区)	ホテル シガム	無形 資産 その他	23	当連結会計年度において、連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="4">(百万円)</th> </tr> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株ホテル シガール高島屋 (大阪市港区)</td> <td>ホテル シガム</td> <td>無形 定資産 その他</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>	(百万円)				場所	用途	種類	減損損失	株ホテル シガール高島屋 (大阪市港区)	ホテル シガム	無形 定資産 その他	23
(百万円)																											
場所	用途	種類	減損損失																								
株ホテル シガール高島屋 (大阪市港区)	ホテル シガム	無形 資産 その他	23																								
(百万円)																											
場所	用途	種類	減損損失																								
株ホテル シガール高島屋 (大阪市港区)	ホテル シガム	無形 定資産 その他	23																								

摘 要	当中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前中間連結会計期間 (17. 3. 1～17. 8. 31)	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)
		<p>連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗等を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 23 百万円として計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額はないものとしております。</p>	<p>連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 23 百万円として計上しました。</p> <p>なお、当該グループの回収可能価額はないものとしております。</p>

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	309,024,920	18,400,000	—	327,424,920

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 16,000,000 株

第三者割当増資による増加 2,400,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	779,022	12,319	1,010	790,331

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,319 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,010 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,387,106	4.50	平成18年2月28日	平成18年5月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰 余金	1,469,855	4.50	平成18年8月31日	平成18年11月20日

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の中間期末残高と

中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

摘 要	当中間連結会計期間 (18.3.1~18.8.31)	前中間連結会計期間 (17.3.1~17.8.31)	前連結会計年度 (17.3.1~18.2.28)
現金及び預金	49,462百万円	71,218百万円	52,593百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60百万円	△236百万円	△997百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	49,402百万円	70,982百万円	51,595百万円

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (18. 8. 31)	前中間連結会計期間 (17. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 2. 28)
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	516	804	747
減価償却累計額相当額	404	587	579
減損損失累計額相当額	—	—	—
中間期末(期末)残高相当額	112	216	167
器具及び備品			
取得価額相当額	9,014	10,451	10,787
減価償却累計額相当額	6,050	6,652	7,433
減損損失累計額相当額	83	134	134
中間期末(期末)残高相当額	2,880	3,664	3,219
合 計			
取得価額相当額	9,531	11,255	11,535
減価償却累計額相当額	6,454	7,240	8,013
減損損失累計額相当額	83	134	134
中間期末(期末)残高相当額	2,992	3,881	3,387

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末(期末)残高(単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (18. 8. 31)	前中間連結会計期間 (17. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 2. 28)
1 年 内	1,301	1,775	1,548
1 年 超	1,750	2,202	1,891
合 計	3,052	3,977	3,439
リース資産減損勘定中間期末(期末)残高	27	96	51

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失(単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (18. 8. 31)	前中間連結会計期間 (17. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 2. 28)
支払リース料	959	980	2,061
リース資産減損勘定の取崩額	24	37	82
減価償却費相当額	935	943	1,978
減 損 損 失	—	6	6

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

該当事項はありません。

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

該当事項はありません。

③受取リース料及び減価償却費

(単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (18. 8. 31)	前中間連結会計期間 (17. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 2. 28)
受 取 リ ー ス 料	—	3 1 6	3 1 6
減 価 償 却 費	—	3 1 6	3 1 6

2. オペレーティングリース取引

(借主側)

・未経過リース料

(単位 百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (18. 8. 31)	前中間連結会計期間 (17. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 2. 28)
1 年 内	1 3,9 4 0	1 3,9 4 0	1 3,9 4 0
1 年 超	1 2 3,8 6 7	1 3 7,8 0 8	1 3 0,8 3 7
合 計	1 3 7,8 0 8	1 5 1,7 4 8	1 4 4,7 7 8

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	その他 事業	計	消去 又は全社	連 結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する								
営業収益	455,041	19,869	12,006	3,999	21,137	512,054	—	512,054
(2)セグメント間の内部								
営業収益又は振替高	3,234	2,804	2,735	2,029	28,342	39,146	(39,146)	—
計	458,275	22,673	14,742	6,028	49,480	551,200	(39,146)	512,054
営業費用	448,953	22,516	11,628	4,828	48,363	536,289	(39,057)	497,232
営業利益	9,322	157	3,114	1,199	1,117	14,911	(89)	14,821

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。

2. 前連結会計年度まで「百貨店業」に表示しておりました(株)サンローゼ・ピーアンドシーにつきましては、ディベロッパー業へ業態変更したため、事業区分を「不動産業」に変更しました。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

3. 前連結会計年度まで「金融・リース業」に表示しておりました高栄リース(株)につきましては、平成17年3月をもってリース業を終了したため、事業区分名称を「金融業」へ変更しました。

4. その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前中間連結会計期間（自平成17年3月1日 至平成17年8月31日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・ リース業	その他 事業	計	消去 又は全社	連 結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する								
営業収益	444,530	14,804	11,174	5,019	21,522	497,051	—	497,051
(2)セグメント間の内部								
営業収益又は振替高	3,204	1,835	2,707	1,935	33,841	43,524	(43,524)	—
計	447,734	16,639	13,882	6,954	55,364	540,575	(43,524)	497,051
営業費用	437,803	16,370	11,027	5,886	55,050	526,139	(43,472)	482,667
営業利益	9,930	269	2,854	1,067	313	14,435	(51)	14,384

(注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融・リース業に区分しました。

2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

（単位 百万円）

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融・リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	928,182	26,906	22,751	8,822	44,488	1,031,150	—	1,031,150
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,496	3,994	5,492	4,130	66,115	86,229	(86,229)	—
計	934,678	30,900	28,243	12,953	110,603	1,117,380	(86,229)	1,031,150
営業費用	911,477	30,378	22,582	10,590	109,374	1,084,403	(86,008)	998,395
営業利益	23,201	522	5,661	2,362	1,229	32,976	(221)	32,755

- (注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融・リース業に区分しました。
2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、衣料品等卸売業及び縫製業であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外営業収益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

生産受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生 産 高		
	当中間連結会計期間 (18.3.1~18.8.31)	前中間連結会計期間 (17.3.1~17.8.31)	前連結会計年度 (17.3.1~18.2.28)
建 装 事 業	15,197	11,418	23,306
そ の 他 事 業	450	647	1,078
合 計	15,648	12,066	24,384

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 金額は、販売価格によっております。
 4. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(2) 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受 注 高			受 注 残 高		
	当中間連結会計期間 (18.3.1~18.8.31)	前中間連結会計期間 (17.3.1~17.8.31)	前連結会計年度 (17.3.1~18.2.28)	当中間連結会計期間 (18.3.1~18.8.31)	前中間連結会計期間 (17.3.1~17.8.31)	前連結会計年度 (17.3.1~18.2.28)
建装事業	16,804	9,952	20,455	11,472	11,805	11,471
合 計	16,804	9,952	20,455	11,472	11,805	11,471

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他事業は、見込み生産を行っておりますので、受注高・受注残高は含めておりません。
 4. 上記以外の事業の種類別セグメントについては該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高		
	当中間連結会計期間 (18.3.1~18.8.31)	前中間連結会計期間 (17.3.1~17.8.31)	前連結会計年度 (17.3.1~18.2.28)
百 貨 店 業	455,041	444,530	928,182
建 装 事 業	19,869	14,804	26,906
不 動 産 業	12,006	11,174	22,751
金 融 業	3,999	5,019	8,822
そ の 他 事 業	21,137	21,522	44,488
合 計	512,054	497,051	1,031,150

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 販売高には、営業収益を記載しております。
 4. 前連結会計年度まで「金融・リース業」に表示しておりました高栄リース(株)につきましては、平成17年3月をもってリース業を終了したため、事業区分名称を「金融業」へ変更しました。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (18. 8. 31)			前中間連結会計期間 (17. 8. 31)			前連結会計年度 (18. 2. 28)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
①国債・地方債	10,513	10,635	122	9,493	9,830	336	9,508	9,622	113
②社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,513	10,635	122	9,493	9,830	336	9,508	9,622	113
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
①株 式	17,817	60,213	42,396	17,926	45,223	27,297	17,931	62,810	44,879
②債 券									
国債・地方債	19	19	△0	19	19	0	19	19	△0
社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,837	60,233	42,395	17,945	45,243	27,297	17,951	62,830	44,879

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	当中間連結会計期間 (18. 8. 31)	前中間連結会計期間 (17. 8. 31)	前連結会計年度 (18. 2. 28)
(1)子会社及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	26,791	23,560	26,374
計	26,791	23,560	26,374
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,139	6,153	6,191
計	6,139	6,153	6,191

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

また、下落率が30%～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付けや公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末（平成18年8月31日）

- (1) 通貨関連
ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。
- (2) 金利関連
ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間末（平成17年8月31日）

- (1) 通貨関連
ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。
- (2) 金利関連
ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成18年2月28日）

- (1) 通貨関連
ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。
- (2) 金利関連
ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

1 株当たり情報

当中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前中間連結会計期間 (17. 3. 1～17. 8. 31)	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)
1株当たり純資産額 809円98銭	1株当たり純資産額 667円37銭	1株当たり純資産額 737円25銭
1株当たり中間純利益 29円86銭	1株当たり中間純利益 25円51銭	1株当たり当期純利益 68円76銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 28円61銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 24円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 65円75銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

当中間連結会計期間 (18. 3. 1～18. 8. 31)	前中間連結会計期間 (17. 3. 1～17. 8. 31)	前連結会計年度 (17. 3. 1～18. 2. 28)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 265,162百万円	—	—
普通株式に係る純資産額 264,568百万円	—	—
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末の純資産額との差額の主な内容 少数株主持分 593百万円	—	—
普通株式の発行済株式数 327,424,920株	—	—
普通株式の自己株式数 790,331株	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 326,634,589株	—	—

2 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

当中間連結会計期間 (18.3.1～18.8.31)	前中間連結会計期間 (17.3.1～17.8.31)	前連結会計年度 (17.3.1～18.2.28)
中間連結損益計算書上の中間純利益 9,741百万円	中間連結損益計算書上の中間純利益 7,862百万円	連結損益計算書上の当期純利益 21,192百万円
普通株式に係る中間純利益 9,741百万円	普通株式に係る中間純利益 7,862百万円	普通株式に係る当期純利益 21,192百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 326,239,805株	普通株式の期中平均株式数 308,156,636株	普通株式の期中平均株式数 308,182,800株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳 社債発行差金の償却益 (税額相当額控除後) △6百万円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳 社債発行差金の償却益 (税額相当額控除後) △6百万円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 社債発行差金の償却益 (税額相当額控除後) △14百万円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債型新株予約権付社債 13,962,483株	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債型新株予約権付社債 14,053,803株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債型新株予約権付社債 13,913,265株

ご参考

公開方法 東京兜俱樂部及び大阪証券記者クラブ（記者発表）
東京商工会議所記者クラブ及び大阪商工記者会（記者発表）